

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成			
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を講師として派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		6回 セミナー等 講師派遣				
実施主体	県、関係団体、NPO					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R4年度					令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
								OR3年度： OR4年度：
								OR3年度： OR4年度：

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計			進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
セミナー等講師派遣	6回	9回	9回	4回	6回	6回	100.0%	0 順調	「ICT施工技術者支援者育成に係る講習会」や「公共工事事品質確保技術者更新講習」などへ、県技術職員等を6回派遣した。 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したオンライン講習会等を開催した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「ICT施工技術者支援者育成に係る講習会」や「公共工事事品質確保技術者更新講習」など、公共工事を遂行するのに必要なスキルを育成するための講習を行っており、講師派遣を6回行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。
活動指標名	R3年度				R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名	R3年度				R3年度			(2) これまでの改善案の反映状況	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
								令和3年度の取組改善案 反映状況 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、講習会を実施する。 ・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。 ・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせ、講義内容を更新していく。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したオンライン講習会等を開催したことで、令和2年度より派遣数が増加した。 ・週休2日やICT施工など、建設業の労働環境改善や生産性向上に関する施策を講義内容に取り入れた。	

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症への対応のため、従来の会議室に集まる講習会の開催が困難となってきた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、オンライン講習に対応可能な受講者が増えてきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・従来の会議室に集まる講習会に限らない形式にすることで、開催者が実施しやすく受講者が参加しやすい講習会にしていく必要がある。
- ・従来から開催されている講習会についても、社会のニーズや法律・基準の改定等に合わせ、講義内容を更新していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症対応として、従来の会議室に集まる講習会の形式に限らず、オンライン講習や書面開催といった講習形式にも対応していく。
- ・従来から開催されている講習会についても、社会のニーズや法律・基準の改定等に合わせ、講義内容を更新していく。
- ・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
主な取組	若手建築士の育成		施策の小項目名	○建設産業人材の育成
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1件 委託件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					
		若手建築士に対し県発注設計業務を委託				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 若手建築士を対象とした設計競技を実施し、金賞作品を設計競技実施の翌年度以降の設計業務につなげる。					
県単等	委託	9,623	4,381	7,247	7,212	1,991	6,200	県単等	OR4年度： 若手建築士を対象とした設計競技を実施し、金賞作品を設計競技実施の翌年度以降の設計業務につなげる。																					

予算事業名		H29年度					H30年度					R元年度					R2年度					R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	当初予算額	主な財源	OR3年度：					
																									OR4年度：					

活動指標名	若手建築士に対し県発注業務を委託				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	1,991	順調	若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品について、設計業務につなげた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 大度園地公衆トイレ及び休憩所について、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、35件(62名)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。						・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定することが必要である。(適正な用途・規模・設計期間の確保)

○外部環境の変化

・平成26年に建設業法の改正等により、建設業者や団体による担い手の確保・育成が責務として新たに規定されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
主な取組	住宅建築技術者育成事業		施策の小項目名	○建設産業人材の育成
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県の住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している技術者を講師とする講演会を開催することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 講習会開催数				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅建築に係る技術者講習会の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
内閣府計上	委託	1,874	1,948	2,117	2,119	0	2,200	内閣府計上	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。	OR4年度： 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行う。
予算事業名									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	OR4年度： -
		-	-	-	-	-	-			

活動指標名	住宅建築に係る技術者講習会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	0	1回	0.0%	0 未着手		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。					新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。次年度以降、改善に向けコロナ終息後に取組を再開する。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業の執行に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを促進するため、建築技術者に対して社会情勢の変化に伴う住宅建築に関する情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	講習会開催数(住宅の簡易診断技術者の育成)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	0回	1回	1回	100.0%	0	順調	活動概要 コンクリートブロック塀に関する動画を作成し、ウェブ上で公開することにより、一般県民が閲覧できるようにした。また、既存コンクリートブロック塀の補強方法に関する講習会を開催し、技術者が県民の相談を受けやすくなるよう支援した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 耐震診断技術者育成の実績数が208人に達しており、目標は達成している。新型コロナウイルス感染対策のため、講習会はウェブ上で実施した。よって、取組は順調である。
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知する。 ・既存コンクリートブロック塀の改修についての講習会を実施し、県民からの相談に対応できる技術者を育成する。 ・感染症予防対策をした講習会を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知した。 ・既存コンクリートブロック塀の改修についての講習会を実施し、県民からの相談に対応できる技術者を育成した。 ・感染症予防対策をした講習会を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・簡易診断技術者は累計126名に達した。また、簡易診断技術派遣事業については、平成28年度から令和3年度まで、年平均41件程度の実績であった。	○外部環境の変化 ・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和3年の福島地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談があるものの、相談数は鈍化してきている。 ・既存コンクリートブロック塀について、対応できる技術者が少ないという相談が増えている。 ・新型コロナウイルス感染防止のため、不特定多数を集めた講習会の開催が制限されている。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・簡易診断技術者については、年平均の派遣実績に対して十分な数となったが、実際の耐震診断・改修等に結びついていない。 ・住宅の一部でもあるコンクリートブロック塀に関して、県民が相談できる技術者が少ない。 ・感染症予防対策をした講習会を実施する必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> ・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知する。 ・既存コンクリートブロック塀の改修についての講習会を実施し、県民からの相談に対応できる技術者を育成する。 ・感染症予防対策をした講習会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		300人 講習修了数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モブレベル課 【098-866-2408】					
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)		委託	23,141	14,664	4,520	38,332	10,241	66,500	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 人材育成業務は、活動内容を地域住民の話し合いで決定し、集団で制作・美化活動を行うことから、新型コロナウイルス感染リスクが高く、中止とし OR4年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区の風景づくりサポーター・地域景観リーダー及び県内市町村の景観行政コーディネーター育成の講習会等を開催する。
予算事業名	沖縄らしい風景づくり促進事業									
主な財源										令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
			—	—	—	—	—	—	—	OR3年度： — OR4年度： —

活動指標名	講習修了数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		457人	718人	地元調整	442人	0人	300人	0.0%	10,241	未着手
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら各地区で景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。					・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかった。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村及び実施地区との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。

・風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村及び実施地区と連携の上、地域住民の景観への関心を高めるために長期的な視点から継続した取組が必要である。

・コロナ禍における人材育成の取組方法について検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら、各地区でコロナ禍でも取組可能な景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。